明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人宮崎県暴力追放センターから代表者変更の届出があった件（国家公安委二五）　二
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人富山県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件（同二六）
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人暴力追放広島県民会議から代表者変更の届出があった件（同二七）
○消防法施行規則第四条の六第四項に規定する登録確認機関の代表者の氏名の変更に関する件（消防庁一〇）
○日本国に帰化を許可する件（法務四一一）
○医療法第六条の十一第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める団体（厚生労働三四三）　三
○農林物資の規格化等に関する法律の規定に基づき、登録認定機関の業務廃止の届出があった件（農林水産一九四五）
○保安林の指定をする件（同一九四六～一九五一）
○輸入貿易管理令第三条第一項の規定に基づき、水銀に関する水俣条約に係る輸入の承認を受けるべき貨物の船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表を行う件（経済産業一五九）　四
○輸入貿易管理令第十四条ただし書の規定に基づく経済産業大臣が定める場合を定める件（同一六〇）
○砂防法第二条の土地を指定する件（国土交通九一一）　五
○運輸審議会から答申があった件（同九一二）　六
○砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件（同九一三）
○船舶安全法に基づく型式承認等をした件（同九一四）
○備讃瀬戸北航路におけるしゅんせつ工事の実施に伴う船舶の航行の制限に関する告示（海上保安庁五七）
○原子力災害対策特別措置法第二条第三号の規定に基づき原子力事業者から除かれる者を指定する件の一部を改正する件（原子力規制委六）
○生活保護法第五十五条の三に基づく指定医療機関に関する告示（東海北陸厚生局三）
○都市計画に関する件（関東地方整備局三〇八）　七
○道路に関する件（中部地方整備局一〇六～一〇九）　七
○道路に関する件（中国地方整備局九三）

〔国会事項〕　八

〔人事異動〕

金融庁　復興庁　法務省　財務省　農林水産省　林野庁　水産庁　八

〔皇室事項〕　九

〔官庁報告〕

官庁事項

貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示について（金融庁）　九
法務　九
公証人任免（法務省）　九
公聴会　九
公聴会開催に関する公示（運輸審議会）　九

〔公告〕

諸事項

官庁　二
土地家屋調査士懲戒処分関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、再生関係　二九

特殊法人等

平成二十六年度共済組合の決算（法務省・刑務）、独立行政法人国立印刷局の役員の任命関係　三〇

会社その他